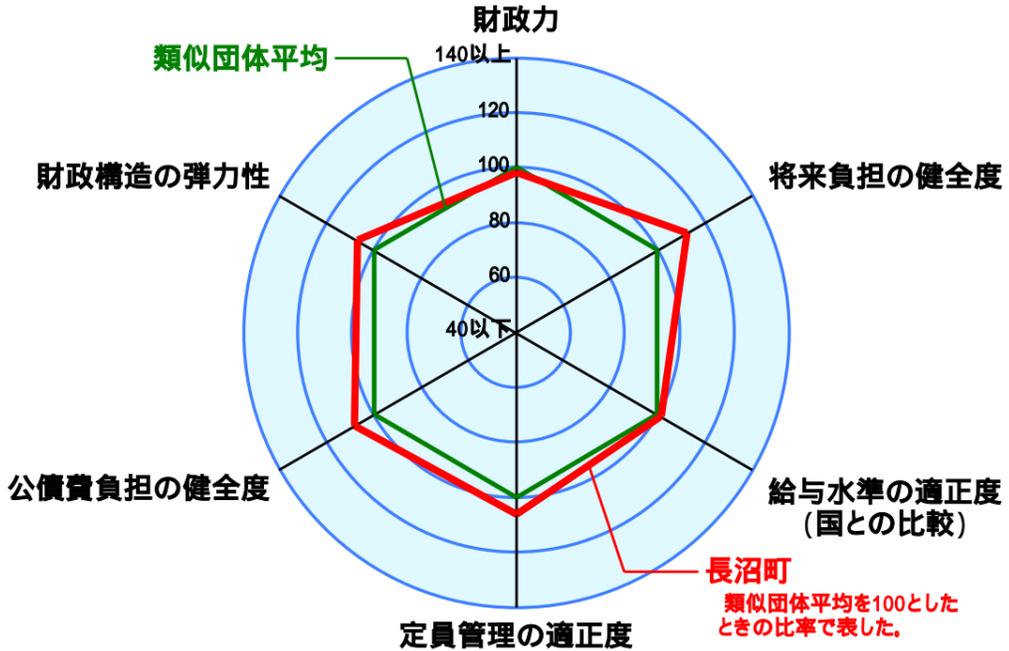
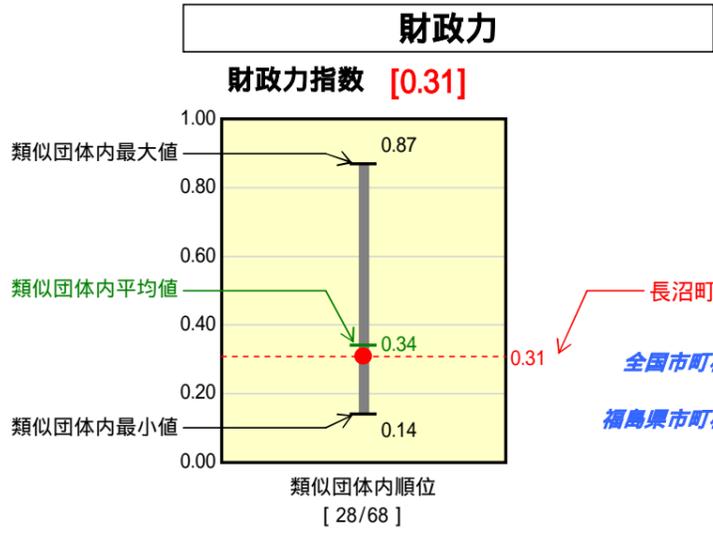


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 長沼町

人口	6,638人(H17.3.31現在)
面積	60.34 km ²
歳入総額	3,023,867千円
歳出総額	2,973,186千円
実質収支	50,681千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：ここ3年間においては、若干ではあるが連続して伸びており、0.31となったが、類似団体平均を僅かに0.03ポイント下回ることとなった。今後は、合併後の新市において、自主財源の確保と歳出の抑制に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率：類似団体平均を4.6ポイント下回り84.1%となったが、年々上昇の傾向にある。今年度は平成17年4月合併といった特殊要件により、地方譲与税の一部が未収金となったこと等から経常一般財源が減額となっている反面、扶助費等の増による経常経費充当一般財源が増額となったことから、経常収支比率を押し上げる結果となった。今後は、合併後の新市において、経常経費の削減に努め指標の改善を図る。

ラスパイレス指数：給与の適正化に努めた結果、類似団体平均92.3を下回る91.9といった状況にあり、今後は新市において、給与の適正化に努め指標の改善を図る。

起債制限比率：普通建設事業を抑制し地方債発行を必要最小限としてきたことから、類似団体平均を3.1ポイント下回っている状況である。今後は、合併により新市において地方債発行を抑制し、指標低下に努める。

人口1人当たり地方債現在高：地方債発行を必要最小限としてきたことから、類似団体平均を大きく下回っている。今後は新市において地方債発行の抑制を図り、地方債残高の減に努める。

人口1,000人当たり職員数：総務省通知による定員適正化計画に基づき、平成12年度から平成16年度までの5年間で職員数4名削減を目標とし、事務事業の整理合理化を行い、6名の削減に努めた。今後は新市において定員の適正化を図る。

